

委員会提出議案第 1 号

国分寺市政治倫理条例の一部を改正する条例について

上記の議案を提出する。

令和 8 年 3 月 23 日 提出

国分寺市議会議会運営委員会

委員長 高 瀬 か お る

提案理由

条例の実効性を高めるため、資産等報告書の提出内容等に関する所要の改正を行うなど、必要がある。

国分寺市政治倫理条例の一部を改正する条例

国分寺市政治倫理条例（平成13年条例第52号）の一部を次のように改正する。

第5条の見出し中「資産等報告書」の次に「等」を加え、同条第1項中「資産に」を「資産等に」に改め、「（以下「資産等報告書」という。）」を削り、同項ただし書を削り、同条第2項及び第3項を次のように改める。

2 市長（前年の12月31日に在職していた場合に限る。）は、毎年4月1日から同月30日までの間に、次に掲げる事項を記載した資産等報告書及び前年分の確定申告書（所得税法（昭和40年法律第33号）第2条（定義）第1項第37号に規定する確定申告書及び同項第39号に規定する修正申告書をいう。以下同じ。）の写し又は源泉徴収票（同法第226条（源泉徴収票）第1項から第3項までの規定により交付される源泉徴収票をいう。以下同じ。）の写しを市長に提出しなければならない。ただし、同日までに職を退いたときは、この限りでない。

(1) 新たに有することとなった資産等で前年の12月31日現在有している資産等

(2) 新たに有しないこととなった資産等で前年の12月31日現在有していない資産等

(3) 前年1年間の所得及び贈与の状況

3 副市長及び国分寺市教育委員会教育長（以下「副市長等」という。）並びに議員（前年の12月31日に在職していた場合に限る。）は、毎年4月1日から同月30日までの間に、前年分の確定申告書の写し又は源泉徴収票の写しを、副市長等にあつては市長に、議員にあつては議長に提出しなければならない。ただし、同日までに職を退いたときは、この限りでない。

第5条第4項を削り、同条第5項中「前各項」を「第1項」に改め、同項

を同条第4項とし、同条第6項を削り、同条第7項中「資産等報告書が」の次に「市長等から提出されたとき及び」を加え、「、市長等の資産等報告書と併せて」を削り、同項を同条第5項とし、同条第8項を同条第6項とする。

第6条の見出し中「資産等報告書提出期限」を「資産等報告書等提出期限」に改め、同条第1項中「資産等報告書」の次に「、前年分の確定申告書の写し又は源泉徴収票の写し（以下この条において「資産等報告書等」という。）」を加え、同条第2項から第5項までの規定中「資産等報告書」の次に「等」を加える。

第7条に次のただし書を加える。

ただし、第2号及び第3号に掲げるものにあつては、第5条第2項の規定により提出する資産等報告書に限る。

第7条第1号エを次のように改める。

エ 預金（当座預金及び普通預金を除く。）及び貯金（普通貯金を除く。） 預金及び貯金の額

第7条第1号オ中「株券」の次に「（株券が発行されていない場合にあつては、株券が発行されていたとすれば当該株券に表示されるべき権利を含む。）」を加え、同号カ中「、美術工芸品及び貴金属」を「及び美術工芸品」に改め、同号ク及びケ中「状況」を「額」に改め、同条第2号及び第3号を次のように改める。

(2) 所得 前年分の所得について同年分の所得税が課される場合における当該所得に係る次に掲げる金額（当該金額が1,000,000円を超える場合にあつては、当該金額及びその基因となった事実）

ア 総所得金額（所得税法第22条（課税標準）第2項に規定する総所得金額をいう。）及び山林所得金額（同条第3項に規定する山林所得金額をいう。）に係る各種所得の金額（同法第2条第1項第22号に規定

する各種所得の金額をいう。)

イ 租税特別措置法（昭和32年法律第26号）の規定により、所得税法第22条の規定にかかわらず、他の所得と区分して計算された所得の金額であって別に定めるもの

(3) 贈与 前年中において贈与により取得した財産について同年分の贈与税が課される場合における当該財産に係る贈与税の課税価格（相続税法（昭和25年法律第73号）第21条の2（贈与税の課税価格）に規定する贈与税の課税価格をいう。)

第8条第1項中「その年の4月1日」の次に「（当該職に就いたときが同日以前の場合は、前年の12月31日）」を加え、「（当該職に就いたときが4月1日以前の場合は、その年の1月1日）」を削り、同条第4項中「第5条第5項、第7項及び第8項」を「第5条第4項から第6項まで」に改める。

第9条中「資産等報告書の審査その他」を削る。

第10条第1項中第1号を削り、第2号を第1号とし、第3号を第2号とし、同項第4号中「前3号」を「前2号」に改め、同号を同項第3号とし、同条第2項中「前項第1号に規定する審査報告書及び同項第3号」を「前項第2号」に改める。

第13条第3項中「事故あるとき」を「事故があるとき」に改め、「又は」の次に「会長が」を加える。

第20条第1項中「第10条第1項第3号」を「第10条第1項第2号」に改める。

第23条第1項中「議員は」の次に「、審査会からの求めがあった場合には」を、「出席し、」の次に「別に定める資産等の状況の報告及び証明書類の提出その他」を加え、「及び」を「並びに」に、「行うものとする」を「行わなければならない」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日（以下「施行日」という。）から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の国分寺市政治倫理条例の規定は、施行日以後に在職する国分寺市長、副市長及び国分寺市教育委員会教育長並びに国分寺市議会議員（以下「市長等及び議員」という。）について適用し、施行日前に当該職を退いた市長等及び議員については、この条例による改正前の国分寺市政治倫理条例第 5 条第 6 項及び第 10 条第 1 項第 1 号の規定を除き、なお従前の例による。